

若林敬子編著・筒井紀美訳

『中国 人口問題のいま —— 中国人研究者の視点から——』

ミネルヴァ書房 2006年 viii+369ページ

いん ぎょう
尹 豪

I

評者はいままで若林敬子氏の著書の書評を数回書いていたが、今回はこれまでとは趣が異なり、彼女が編著者に加わった、現在中国で活躍されている総勢14人の人口研究者の執筆による論文集（邦訳書が書評対象）である。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 章 中国の人口問題のいまをめぐって（若林敬子）
- 第1章 中国人口問題の現状と将来（田雪原）
- 第2章 人口と環境資源——その持続的発展——（彭希哲）
- 第3章 一人っ子政策の成果と展望（于学軍）
- 第4章 計画出産の改革——リプロダクティブ・ヘルスをめぐって——（顧宝昌）
- 第5章 1990年代の合計特殊出生率に関する研究と議論（郭志剛）
- 第6章 離婚および女性の家族内地位と権益（徐安琪）
- 第7章 村落の終焉——都市内の村落に関する研究——（李培林）
- 第8章 人口転換期における労働市場（蔡 肪）
- 第9章 都市における社会階層構造とその変遷（李路路）
- 第10章 現段階における社会階層の構造変動（李強）
- 第11章 人口高齢化とその将来推計（杜 鵬）
- 第12章 80歳以上後期高齢者の長期介護ニーズと

対策（桂世勳）

第13章 社会保障制度改革——回顧と展望——（左学金）

第14章 中国の少数民族人口をめぐって（黄荣清）

なお、各章の執筆者のプロフィールについては、付録の執筆者一覧に写真入りで紹介されている。

本書は現在中国の人口学、社会学の第一線で活躍中の学者らの論稿であり、その最新の研究成果であることが大きな特徴であるといえる。また、本書の内容には現代中国の人口問題についても最新の状況が反映されている。

中国の2005年全国1パーセント人口センサス結果では、2005年11月1日現在、総人口は13億628万人に達している。2000年11月1日を標準時間にして行われた第5回全国人口センサス時の総人口は12億6583万人であった。したがって5年間で4045万人増加しており、年平均増加数は809万人となる。

人口抑制を主な目的とする計画生育政策が基本国策となっている中国では、1970年代初めから人口抑制が行われはじめ、30年あまり人口抑制政策が持続的に実施されている。また、1970年代末に对外开放政策に踏み切り、さらに90年代からは市場経済へと移行しはじめた。改革・開放以来経済の持続的な成長とともに、人口抑制政策が著しい効果を上げていく。出生率が持続的に低下し、すでに置き換え水準（人口を増減のない状態に保つ出生力、replacement level）を下回り、短期間に人口転換を完成している。その結果、人口は低出生、低成長段階に入り、すでに少子・高齢化段階に入っている。一方、出生率の低下とともに、人口構造にも変化がもたらされ、今後人口高齢化が急激に進んでいくことが予想されている。また、経済社会の変化とともに、流動人口、農村剰余労働力、出生性比などの人口問題あるいは人口にかかわる種々の経済社会問題に直面している。

II

ここに各章の内容を簡述しておく。

序章では、中国の人口問題について、人口数量、

年齢構造、移動と社会階層分化および人口の素質といった4つの側面から論じている。

第1章は人口問題への数量と構造の両側面からのアプローチである。総人口が2030年にピークの14億6500万人に達した後は減少に転じること、人口年齢構造の変動により1980年代から“人口ボーナス”期に入っていること、老年人口の急増のため2050年には65歳以上人口が3億2300万人に達し、高齢化率が23.1パーセントになることが指摘されている。また、「5つの人口ピーク」に関連して、21世紀の人口戦略、人口資源、環境、経済、社会の持続的な発展の必要性が説かれている。

続く第2章では、現在深刻化している中国の資源と環境問題を背景に、現状の人口と環境資源の関係から、人口と資源環境の調和のとれた持続可能な発展戦略の実施が急務であると指摘される。また、ワケナゲル (Mathis Wackernagel) のエコロジカル・フットプリントモデルに基づく人口と環境資源の評価が試みられ、生態バランスの地域差分析が行われ、人口分布と都市化の環境資源への影響が指摘されている。

第3章では、人口政策史論が展開されている。計画出産政策という中国独特の人口政策について、その背景、成立過程、内容変遷、効果と評価および展望などが論じられている。また、1994年にカイロで開催された国際人口開発会議以降、計画出産政策の目標が大きく変化し、単なる出生率抑制からリプロダクティブ・ヘルス、公衆衛生、貧困撲滅などの社会、経済の総合政策分野に広がっていることが指摘されている。

第4章では、中国計画出産協会の立場から、カイロ会議で提示されたリプロダクティブ・ヘルスの視点がどのように計画出産活動に導入されているかが論じられている。「中国計画出産協会」とは中国特有の大衆組織として、1980年設立した民間NGOで、国際家族計画連盟 (IPPF) にも加盟している。

第5章では、出生率のもっとも代表的な指標である合計特殊出生率 (TFR) に焦点が当てられ、1990年代の中国のTFRについて人口学的検証が行われている。中国の出生率についてはいろいろな議論があ

り、正確な出生状況が把握されていないのが現状であるといえる。

第6章では、女性学、ジェンダーの視点から、離婚および女性の家族内での地位について論じられている。女性側からの離婚の提示が多く、また年齢は35歳以下が多いこと、離婚した女性は解放感をもっているが、男性以上に社会からの偏見を感じていること、などが指摘されている。

第7章は、都市化をめぐる華南地域の広州市内の「城中村」(都市のなかの村) 参与観察記録である。宗族関係が盛んな華南地域では、生活様式は都市化しても、従来からの社会関係ネットワークは崩壊せず、血縁、地縁、宗族関係で結ばれた“大家族”社会がそのまま残っていることが検証されている。

第8章では、人口構造の転換と労働市場との関連で農民の“移転”就業問題が論じられている。従属人口指数の低下により、これまで社会の扶養負担が低い“人口ボーナス”の利用が可能であったが、今世紀中頃までに労働年齢人口割合の低下により、労働年齢人口が減少に転じ、総人口も減少していくことになる。一方、老年人口指数が上昇し社会全体の高齢者の扶養負担増が急速になっていく。都市部では失業率の上昇などで労働市場での就業圧力がますます大きくなると推測している。

第9章では、都市に焦点を当て、資源や機会、権力支配、財産所有、雇用関係などから、社会階層を管理職、専門技術職、事務職、労働者および販売サービス職、自営業者、農民の6階層に分けている。1970年代終わりの改革・開放以降は市場経済への移行過程で社会的資源を国が統一的に管理、分配しなくなり、社会成員間において、所得、資源の所有状況、社会的名声、社会的機会、生活状況の相違が目立つようになり、中国社会の階層構造が明確化し、階層構造がより多様化しているとまとめている。

第10章では、現在、貧富の差が大きく、格差拡大が深刻化している中国社会全体を対象にしているが、この貧富の格差が深刻な“社会の構造的緊張”を招いており、また階層分化、貧富の差によって“不正感”が生まれ、それが三農問題、役人の腐敗、社会的犯罪などにつながっていく。近年では社会階層、

社会集団の利益分化と多元化が際立っており、多元的利益集団が生まれていると指摘する。

第11章では、2000年センサス結果に基づいて4つのケースを試算してその推計値が示されている。中位推計結果では、総人口が2035年に14億6500万人に達するが、2050年には13億1500万人に減少し、65歳以上人口は2027年には2億人、2039年には3億人を超えるようになり、2050年には3億2249万人に達するという。このような急激な人口高齢化は21世紀中国の社会、経済、文化、生活に全面的な影響をもたらすようになると予測する。

第12章では、人口高齢化の世紀である21世紀の80歳以上後期高齢者人口に焦点を当てる。長期介護ニーズを試算し、2035年以降は多くの一人っ子両親が80歳以上になることから、その早期対応策を促している。また、高齢者扶養圧力および在宅介護問題の解決のために2016年以降は現行出産政策の緩和を提案している。

第13章では、都市部の年金改革については、個人口座の実体化と加入率の向上、農村部では、最低生活保障制度の実施と合作医療制度の確立の必要性を指摘している。また、将来の改革への課題と政策の選択として、公平性の向上、カバー範囲の拡大と全労働者を含んだ社会保障システムの構築を訴えている。

第14章では、センサス時の各民族人口の変化および地域分布とその変動を分析している。人口政策、出生率水準、通婚による子供の少数民族への選択などの社会経済要因により、少数民族人口状況はさまざまである。人口増加がゼロに近い少数民族もいれば、マイナス成長の少数民族もいる。

III

改革・開放時代に入ってから、経済の持続的な高度成長の中で、中国は大きな社会の構造変動を経験し、経済社会全体が大きく変貌している。持続的な経済成長に伴って、所得水準と生活水準が著しく向上している一方で、地域間、都市と農村間および社会階層間に所得格差を含む各種の格差が広がり、社

会安定にマイナスの影響が生じることが懸念されている。さらに、資源エネルギー問題、環境問題など中国社会の多くの現実問題は、直接または間接的に人口問題に直結しているといえる。

このような時代的背景の下で、本書は中国全体の人口問題について網羅的に論じている。本書には中国の現地研究者による中国人口変動および人口問題と社会現実についての最新の研究成果が盛り込まれている。また、豊富な資料と最新のデータが用いられ、人口をめぐる種々の社会問題について広い分野から議論が展開されている。現在、中国の現実的な人口問題として、農村余剰労働力および流動人口問題、出生性比問題、人口高齢化問題などを挙げるができるが、本書ではこれらについても触れられている。

経済の市場化に伴い、国内労働移動はますます活発化しているが、いまだに大量の農村余剰労働力が存在し、また流動人口も増大する一方である。従来都市と農村の二重構造が依然として残っている中国の農村には大量の余剰労働力が存在しているが、現在その規模は1億ないし2億とされ、農業労働力の約3分の1が余剰労働力といわれている。中国では近年“三農”（農村・農業・農民）問題がクローズアップされており、農村の余剰労働力問題もその一環である。改革・開放に伴って従来労働移動に対する制限が次第に緩和され、農村と都市の間、地域間の人口と労働移動が大量に発生してきた。この人口または労働移動は「流動人口」（戸籍の変更を伴わない人口移動）または「民工潮」（出稼ぎ）などといわれている。これらの農村から都市への大量の労働移動は、農村の余剰労働力問題を緩和させるとともに、都市部の経済開発に大きく寄与しているが、一方で都市部の交通、住宅および治安などの社会問題をも引き起こしている。

中国では1980年代以降出生性比（女兒出生数100に対する男児出生数の比）が上昇傾向にあり、ずっと問題視されてきている。高い出生性比は主として農村地域でみられる男児選好や女兒の出生申告漏れなどによるものである。この出生性比が正常値範囲を超えて高くなれば、将来の人口の男女構造バラ

スが崩れ、結婚市場への影響などが懸念されている。中国政府は2010年までに出生性比の正常化を目標に掲げ、その施策を講じている。

また、人口問題、とくに人口高齢化と関連して、年金問題、医療問題など農村を含む全国的な社会保障制度の構築と整備が大きな現実的課題となっている。

中国の今後の人口政策の行方が注目されているが、中国政府は2000年に、現行の計画生育政策を維持し、今後も低出生率の安定を図るという人口政策の基本方針を定めている。また、2002年9月からは「中華人民共和国人口と計画出産法」が施行されている。さらに、2007年1月国務院から「人口・計画生育事業の強化と人口問題の全面的解決に関する決定」が発表されているが、この「決定」では、低出生率の安定、出生性比の是正、流動人口管理体制の改善、人口高齢化への積極的対応などの政策措置を明確に提示し、人口問題の全面的な解決を図るためには低

出生率の安定が第一の任務であることが強調されている。今後中国では、現行の人口抑制政策を維持し、低出生率の安定を目指していくのが既定の政策方針となっている。

最近公布された『国家人口発展戦略研究報告』によると、今後30年中国人口は2億の増加が見込まれ、総人口は2033年前後にピークの約15億人に達すると予測されている。今後の人口戦略目標として、2010年までに総人口を13.6億人に、2020年までに総人口を14.5億人に抑制し、今世紀半ばまでにピークの約15億人に抑制し、その後は次第に減少に転じるようにすることが掲げられている。

いずれにしても、これから中国人口は少子・高齢化という新しい局面を迎えるようになる。その人口問題の解決如何が経済社会の持続的な発展を左右するといっても過言ではないであろう。

(中国・吉林大学東北亜研究院教授)